

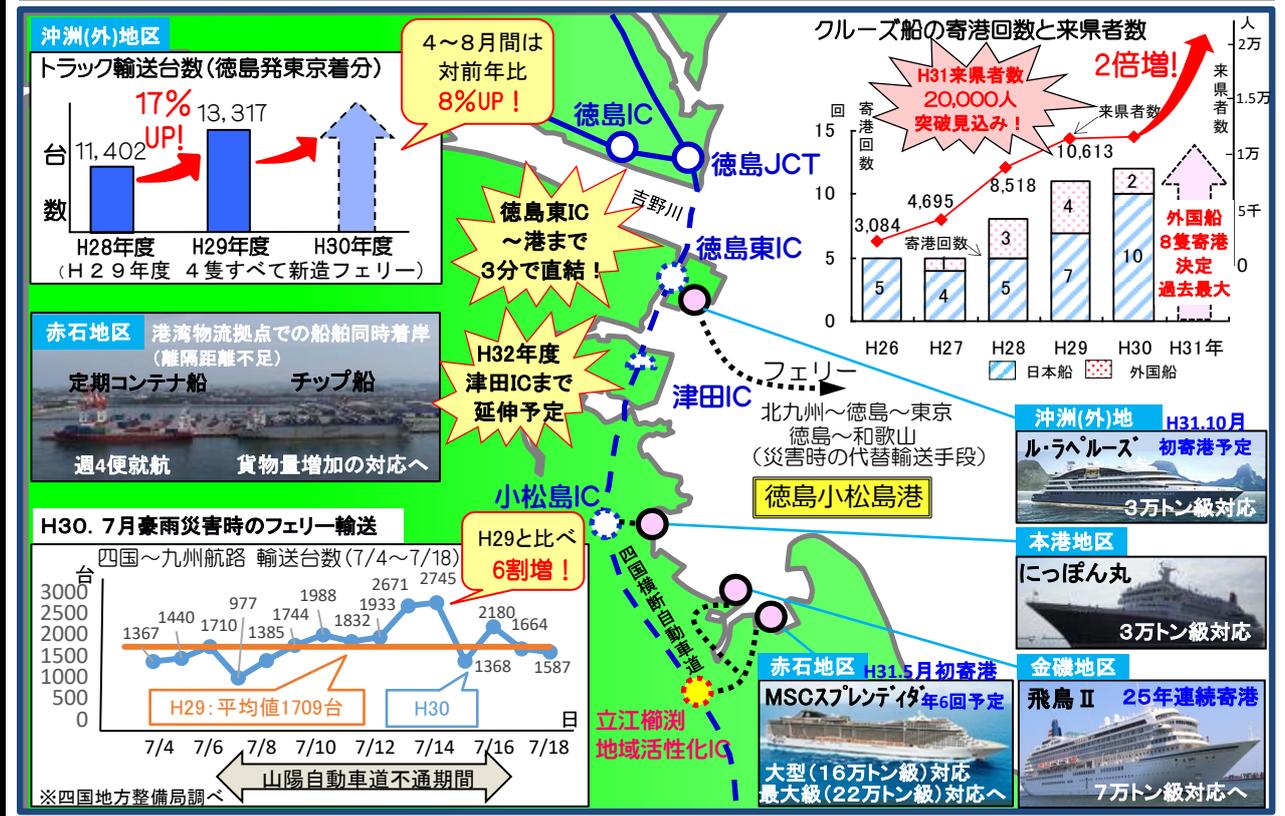
6 クルーズ船と港湾物流の共存に向けた受入環境整備について

主管省庁（内閣官房，内閣府，国土交通省港湾局）

【現状と課題】

直面する課題

- 「訪日クルーズ旅客を2020年に500万人」とする目標に向けては、既存ストックを活用した受入環境の整備を図ることが喫緊の課題である。
- 「沖洲（外）地区」の複合一貫輸送ターミナルは、高速道路との直結による貨物量の増大やクルーズ船の寄港拡大への対応，7月豪雨災害時にも効果を上げた災害時における物流経路として，安全かつ確実な航行が求められている。
- 徳島小松島港は，コンテナ船やチップ船等，港湾物流の拠点として整備されており，現状では大型化するクルーズ船の受入れが困難である。



【政権与党の政策方針】

《平成31年度概算予算の状況》

- ◇ 力強く継続的な経済成長の実現
 - ・ 「訪日クルーズ旅客500万人時代」に向けたクルーズ船の受入環境の整備 国費207億円(対前年度比145%)

《未来投資戦略2018》(P88)

- ◇ すべての旅行者が，ストレスなく快適に観光を満喫できる環境に
 - ・ クルーズ船受入れの更なる拡充

《まち・ひと・しごと創生基本方針2018》(P19)

- ◇ 観光地域づくり・ブランディング等の推進

《経済財政運営と改革の基本方針2018》(P31)

- ◇ 観光立国の実現

《自由民主党 総合政策集2017 J-ファイル》(P12, P29)

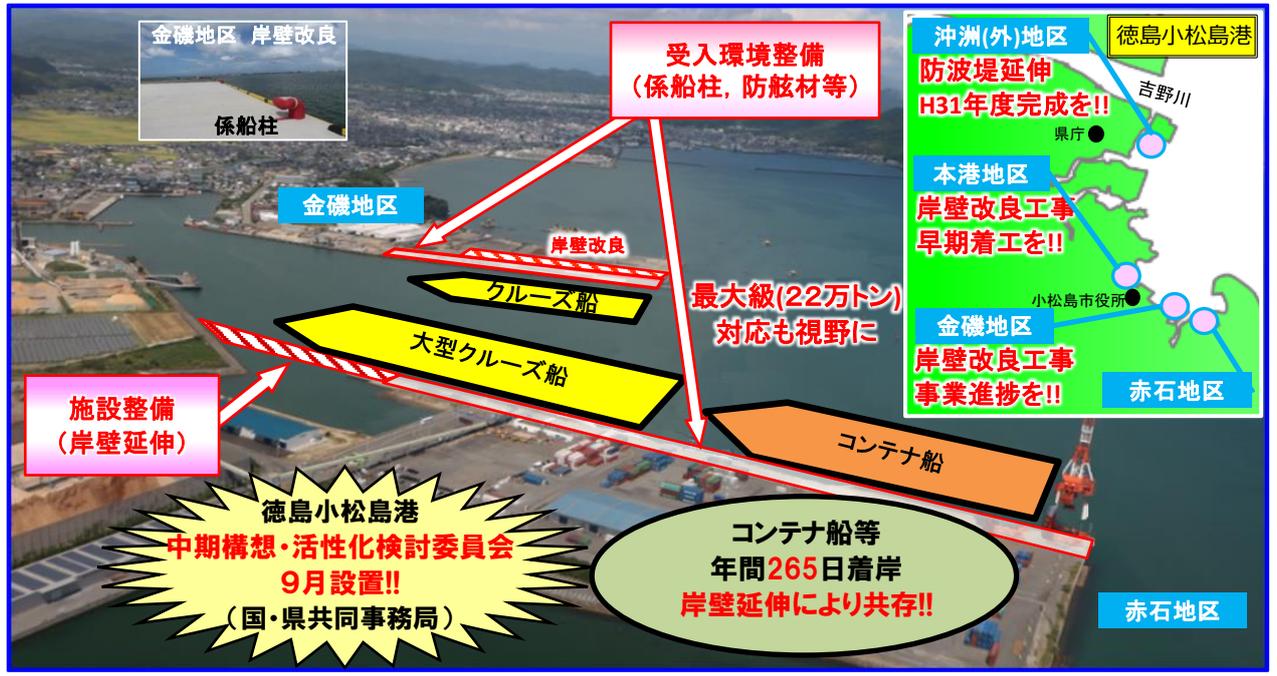
- ◇ 世界と競争できる海事・港湾機能の整備，観光立国の推進

県担当課名 運輸政策課
 関係法令等 港湾法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 急増するクルーズ需要を確実に取り込み、「お断りゼロ」を実現するため、岸壁規模に応じたクルーズ船受入環境の充実・強化を図る必要がある。
- 新たな「陸・海の物流ネットワーク」を最大限に活かすとともに、災害時における物流のリダンダンシーを確保するため、港内静穏度を高め、荷役稼働率やクルーズ船寄港時の安全性を向上させる必要がある。
- 中期構想・活性化検討委員会の意見を踏まえ、「赤石地区」において、大型化するクルーズ船及びコンテナ船の共存に向け、同時着岸できる施設整備が必要である。



今後の政府予算に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① ストック効果を最大化する既存岸壁の機能強化を推進

- ・ クルーズ船の寄港需要に対応し、既存ストックを最大限活用するため、「赤石地区」をはじめ、「金磯地区」、「本港地区」において、係船柱や防舷材の改良など、クルーズ船受入環境の整備を推進すること。
- ・ 荷役作業やクルーズ船寄港時の安全・安心を確保するため、「沖洲（外）地区」において、防波堤延伸を平成31年度に完成すること。

提言② 大型クルーズ船の受入れを可能とする施設整備を実施

- ・ クルーズ船と港湾物流の共存を図るとともに、世界最大級の大型クルーズ船の受入れにも対応するため、「赤石地区」において、岸壁延伸の早期着手に向けた検討を行うこと。

将来像

クルーズ船と港湾物流の共存により「力強く持続的な経済成長」を実現！

7 TPP11など経済グローバル化への対応の強化について

主管省庁（内閣官房，内閣府，農林水産省大臣官房・生産局・食料産業局）

【現状と課題】

直面する課題

- 国においては、昨年11月に「総合的なTPP等関連政策大綱」を策定するとともに、12月にはTPP11等が農林水産物の生産額に及ぼす影響についての「試算結果」を公表した。
- TPP11，日EU・EPAが発効すれば、農林水産分野においては、関税撤廃・引き下げなどにより、輸出に向けたチャンスが広がる一方、安価な農林水産物の流入により、農林漁業者の経営悪化などが懸念される。
- 政府は本年9月，日米2国間による「物品貿易協定（TAG）」の締結に向けた新たな通商交渉に入ることに合意したところであり、「農林漁業者の不安払拭」に向けた取組みが急務である。

○ TPP11、日EU・EPAによる農林水産物の生産減少額

○農林水産省試算

	農林水産物計	牛肉	豚肉	林産物	水産物
TPP11	約900～1,500	約200～399	約124～248	約212	約77～154
日EU・EPA	約600～1,100	約94～188	約118～236	約186～371	約43～86

○本県試算

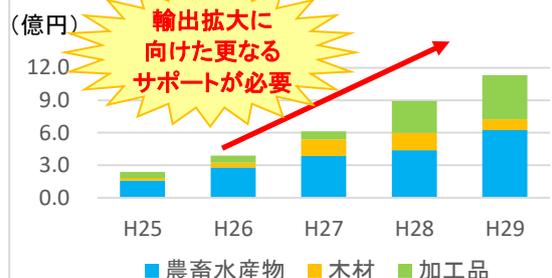
	農林水産物計	牛肉	豚肉	林産物	水産物
TPP11	約11.0～15.8	約3.9～7.8	約0.9～1.7	約6.1	約0.1～0.2
日EU・EPA	約5.3～10.7	約1.8～3.6	約0.8～1.7	約2.6～5.2	約0.1～0.2

県産畜産物・木材等の生産額にも影響

「総合的なTPP等関連政策大綱」に基づく対策

- 国際競争力のある産地イノベーションの促進
 - ・ 高性能な機械・施設の導入
- 畜産・酪農収益力強化プロジェクトの推進
 - ・ 畜産クラスター事業の拡充
 - ・ 和牛の生産拡大
- 木材製品の国際競争力の強化
 - ・ 路網整備や高性能林業機械の導入
 - ・ 木材加工施設の生産性向上支援

本県の農林水産物・食品輸出額の推移



出典：徳島県調べ

【政権与党の政策方針】

《平成31年度概算要求の状況》

- ◇ 農林水産業の輸出力強化 81億円

《経済財政運営と改革の基本方針2018》 (P31, 33)

《まち・ひと・しごと創生総合戦略(2017改訂版)》 (P50)

- ◇ 農林水産業の成長産業化
 - ・ 成長産業化に取り組む生産者がその力を最大限に発揮するために、生産現場の体質強化、生産性の向上などに取り組む生産者を応援

《未来投資戦略2018》 (P68, 137)

《自由民主党 総合政策集2017 J-ファイル》 (P40, P42)

- ◇ 生産者の不安を払拭するための施策の推進
 - ・ TPPや日EU・EPAに対する農林水産業者の不安を払拭するため、「総合的なTPP関連政策大綱」を改定した上で着実に実施

《公明党 マニフェスト2017》 (P8, P12)

- ◇ 力強く伸びる日本経済へ
 - ・ TPPや日EU・EPAなどを契機として、農林水産物輸出額1兆円の実現

県担当課名 農林水産政策課，もうかるブランド推進課，畜産振興課，林業戦略課

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 農林水産業の「体質強化対策」や「経営安定対策」を強力に推進することにより、輸入農林水産物に打ち勝つ競争力の高い産地を育成する必要がある。
- 人口減少により、国内市場の縮小が避けられない中、TPP11等を好機と捉え、「海外市場の開拓」を一層促進することにより農林水産業の「成長産業化」を図る必要がある。
- TPP11等を機に「海外市場の開拓」を加速させるには、協定発効までに検疫条件をはじめとする相手先国の「関税以外の規制」を解消するとともに、海外市場でも通用する農林漁業者を育成する必要がある。

「守り」を固め「攻め」の農林水産業へと転じる本県独自の取組み

本県独自の「農林水産業未来創造基金」や国交付金等を活用し、農林水産業の成長産業化に向けた取組みを支援



地鶏出荷羽数19年連続日本一

「阿波尾鶏」については「GAP&HACCP」ダブル認証取得へ向け支援さらには、「GI」登録申請中

対マレーシア輸出牛肉施設初認定

「ハラール認証」を取得した「阿波牛」のマレーシア・インドネシア向け輸出を促進

プロジェクト開始前の約2倍
17万㎡(H16)→37.5万㎡(H29)

全国に先駆け「(H17~)林業プロジェクト」により路網整備や高性能林業機械導入を支援

「とくしま三大香酸カンキツ」
ゆず、すだち、ゆこう など

「木頭ゆず」のGI登録も活用し本県農林水産物のEU向け輸出を拡大

地方創生の成果実感に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① TAG交渉状況の丁寧な説明と情報開示

- ・ TAG交渉に当たっては、農林漁業者の「不安を払拭」するため、「交渉の動向」について、迅速かつ丁寧な説明と情報開示を行うこと。

提言② 「TPP等関連政策大綱」に基づく対策の確実な実施

- ・ 各経済連携協定の発効により、特に影響が懸念される牛肉、豚肉、木材等のもとより、あらゆる農林水産物の再生産が引き続き可能となるよう、「TPP等関連政策大綱」に基づく対策を確実かつ継続的に実施すること。

提言③ 農林水産物・食品の輸出促進に向けた支援

- ・ 各経済連携協定の発効による効果を最大限享受出来るよう、それぞれ関連する「関税以外の規制」を解消するとともに、当面「輸出拡大」に向けた生産、加工から流通、販売に至る一連の取組みについて交付金制度の創設や補助制度の拡充など重点的に支援すること。

将来像

万全な体質強化対策による農林水産業「成長産業化」の実現

8 スマート農林水産業の実現について

(内閣官房，内閣府，農林水産省生産局，農林水産技術会議事務局，林野庁，水産庁)

【現状と課題】

直面する課題

- 農林水産業の現場では，就業者の高齢化による担い手不足や，それに伴う生産力の低下が懸念され，「超省力・高品質生産」を可能にする研究開発が求められている。
- AI・IoT等を活用したスマート化のための機械・機器の開発が進む一方，生産者はコストに見合うメリットを実感できず，導入が十分に進んでいない。
- 関係機関・団体の連携によるスマート化に向けた推進体制が十分でない。

専門的知見が不足



新規就農者は
病害虫防除の判断が難しい

鳥獣被害が増大



シカ等の食害が拡大しており，
対策への負担が増大している

資源把握が困難

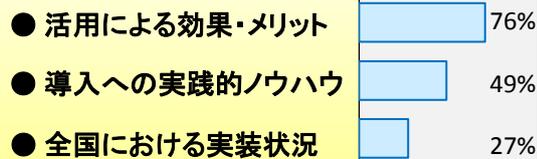


多様な水産生物の繁殖の場
“藻場”の減少状況の把握が難しい

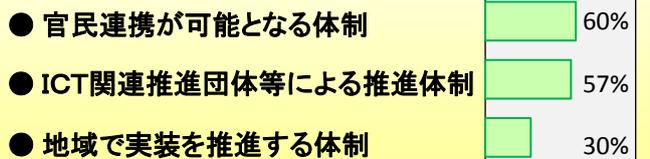
実装に向けた課題

(出典元：総務省「地域IoT実装推進に関するアンケート調査(平成29年)」)

■情報の不足



■必要な推進体制



【政権与党の政策方針】

《平成31年度概算要求の状況》

- ◇ スマート農林水産業の推進
 - ・ スマート農業加速化実証プロジェクト 5,000百万円
 - ・ スマート林業構築推進事業 239百万円
 - ・ スマート水産業推進事業 1,669百万円

《未来投資戦略2018》(P71, 73)

- ◇ 農林水産業全体にわたる改革とスマート農林水産業の実現
 - ・ データと先端技術のフル活用による世界トップレベルの「スマート農業」の実現
 - ・ 「スマート林業」の推進

《自由民主党マニフェスト2017》(P20, P30)

- ◇ 地方創生・農林水産・中小企業
 - ・ 農林水産業者のニーズを踏まえ，ロボット，ICT，AI等を活用し現場と一体となって技術革新を進める

《公明党 マニフェスト2017》(P11)

- ◇ 力強く伸びる日本経済へ
 - ・ 生産性向上のため，IoT，ビッグデータ，AI導入を支援

県担当課名 林業戦略課，水産振興課，農林水産総合技術支援センター経営推進課
関係法令等 食料・農業・農村基本法，森林・林業基本法，水産基本法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 国が掲げるスマート農業・林業・漁業の実現のため、地域の実情に応じた取組みに対して、国や専門家による技術的、財政的支援が必要である。
- AI・IoT等の先端技術を全国に普及するためには、きめ細やかな現地でのモデル実証により、技術導入のメリットを体感できる必要がある。
- 持続的生産に向けた地域の課題解決を図るため、関係機関・団体が連携し、AI・IoT等の先端技術を組み入れた新たな技術体系を推進する取組みが必要である。

本県の取組み

微小害虫を自動で識別できる技術の開発

- 画像処理技術の活用による
**微小害虫発生
遠隔モニタリングシステム**



遠隔監視で捕獲できる装置の開発

- IoTを利用したセンサーによる
自動捕獲システム



藻場等の分布状況を把握できる技術の開発

- ドローンで空撮した画像の解析による
藻場のモニタリング



農業経営(水田)の取組み

< 一貫体制のモデル化 >

経営・栽培管理



生産・経営管理システム(見える化)

水管理



自動給水装置

防除



農薬散布ドローン

収穫



品質・収量管理コンバイン

効果

経営効率化
省力化
品質向上

今後の政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言 農林水産業のスマート化に向けた研究・実装への支援

- ・ 先端技術を活用し、地域の実情に応じた生産技術開発を促進するための「研究予算」を十分に確保すること。
- ・ AI・IoT等の先端技術を活用した「スマート農林水産業を加速」させるため、栽培管理から防除、収穫まで一貫した取組みにより、技術導入のメリットが見える化できる「モデル事業」を創設すること。
- ・ AI・IoT等の実装促進に向け、スマート化を推進する関係機関・団体に設置する協議会組織の取組みを支援すること。

将来像

「魅力ある農林水産業」の成長産業化を実現

9 森林整備の加速化と経営管理体制の確保について

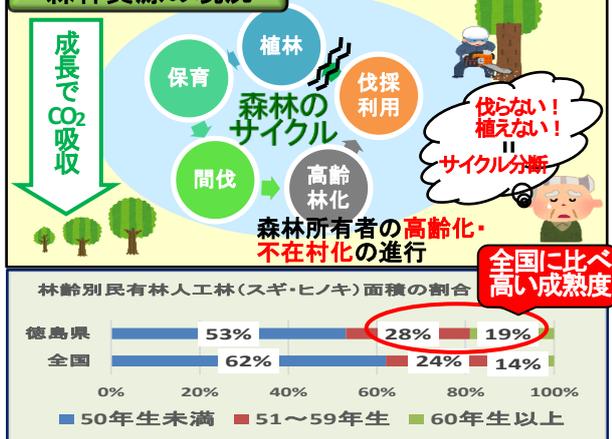
主管省庁（内閣官房，内閣府，総務省自治財政局，財務省，農林水産省林野庁）

【現状と課題】

直面する課題

- 森林資源は成熟してきたが，森林の多様な機能を発揮するには，間伐や再造林などの**森林整備事業**と**治山事業**が必要であるが，多くの経費と時間を要する。
- 所有者の高齢化や不在村化により，自ら管理できない森林が増加する中，財政基盤が脆弱な市町村からは「**新たな森林管理システム**」の着実な事業実施に向けた**安定財源の確保**や，森林整備に必要な「**新たな財政需要**」を**交付税**の算定に的確に反映させる仕組みの構築を求める声が寄せられている。

森林資源の現況



市町村の声

需要額に計上を！

項目	A市	標準的な地方税収入見込額
基準財政需要額	100億円	10億円
基準財政収入額	40億円	60億円
交付税減額	30億円	20億円

森林環境譲与税導入
基準財政収入額 60億円 = 70億円

新たな財政需要分が適切に計上されない場合
トータルでの財源確保にならない

7月豪雨災害

豊富な資源の利用と自然災害から森林を守る継続した取り組みが必要！

「新たな森林管理システム」による「自然的・社会的」に条件不利な森林を中心に整備を進めるが，所有者が管理出来ない森林は増加しており，経費は増加傾向

【政権与党の政策方針】

- 《平成31年度概算要求の状況》
 - ◇ 林野庁関係公共事業費
 - ・ 森林整備，治山事業費等 2,296.3億円
- 《平成30年度税制改正大綱》
 - ・ 森林環境税・森林環境譲与税（仮称）の創設
- 《未来投資戦略2018》（P68, P73）
 - ◇ 農林水産業全体にわたる改革とスマート農林水産業の実現
 - ・ 林業改革・原木生産の集積・拡大
- 《自由民主党政権公約2017》（P30）
 - ◇ 地方創生・農林水産・中小企業
 - ・ 林業の新規就業者等多様な担い手を育成，治山事業による事前防災・減災対策を推進する。
- 《公明党マニフェスト2017》（P12）
 - ◇ 農林水産業の成長産業化
 - ・ 森林整備を推進し，森林の有する多面的な機能を持続的に発揮させます。

県担当課名 林業戦略課，森林整備課，市町村課
関係法令等 地方交付税法，森林・林業基本法，森林経営管理法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 「森林整備事業・治山事業」などの森林保全を推進するほか、低コストで効率的な木材の生産・供給、及び木材利用の拡大を図り、「林業の成長産業化」を実現するためには継続した財源確保が必要である。
- 森林環境譲与税（仮称）の導入により拡大する森林管理等の事業経費を地方財政計画に的確に反映するとともに、交付税の額の決定に際しては、所有者の意向調査や境界の明確化など、地域の実情を反映した算定を行うことが必要である。

本県の取組み

◆全国のトップランナー「新次元林業プロジェクト」

木材生産

- ・低コスト+高生産力の生産体制
- ・機械が稼働できる基盤づくり(林道, 作業道)



H17プロジェクト開始から生産量は2倍を超える！

◆森林保全や治山事業の推進

森林保全

- ・荒廃した森林の早急な保全



◆「徳島県豊かな森林を守る条例」に基づく森林管理

公有林化戦略「徳島グリーンスタイル」の展開(H27~)
●ワンストップ窓口:(公社)徳島森林づくり推進機構

取得による公的管理
-3,762ha取得管理
(県, 市町村, 機構)

協働による管理
・とくしま協働の森
137企業・団体

規制による管理
・森林の「売買監視」
・県版保安林265ha

◆県・市町村・関係団体の連携

「とくしま森林経営管理協議会」の設置
●県と県内24市町村と関係団体

若手タスクフォース
による対象森林選定
方法の検討・提案

森林吸収源対策の
体制整備の推進

今後の政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 森林保全や林業の成長産業化を推進する予算総額拡充

- ・ 激甚化する自然災害から地域を守る「森林整備事業・治山事業」また予防対策や災害復旧対策に関する事業のほか「林業の成長産業化」を推進するため、予算総額を拡充すること。

提言② 「新たな森林管理システム」の安定的な運営体制確保

- ・ 森林吸収源対策の推進に要する職員確保や実施体制の整備など、必要な経費を確保することに加え、「新たな森林管理システム」により、市町村が取り組む条件不利森林の整備などの森林経営管理や、県の市町村支援を確実なものとするための「新たな財政需要」を的確に地方財政計画に反映すること。

将来像

豊かな森林を将来に引き継ぐ確かな推進体制の実現

10 「消費者サミット」の徳島開催実現と 政府関係機関の地方移転の推進について

主管省庁（内閣官房，内閣府，消費者庁，国土交通省航空局）

【現状と課題】

直面する課題

- 東京一極集中是正のため，消費者庁等の徳島移転を突破口とした，政府機関の地方移転の実現は，地方への新たな人の流れを生み出すために，必要不可欠である。
- 消費者庁等の全面移転は，「地方創生」をはじめ，「霞が関の働き方改革」，「首都直下型地震」に備える危機管理，「国の新たな統治機構のあり方」など，我が国のあるべき姿にとって重要な意義を有している。
- 中央省庁の地方移転のモデルケースとして，「消費者行政新未来創造オフィス」の徳島県設置を第一歩とした，消費者庁等の徳島への全面移転を実現すべきである。

中央省庁 地方移転の意義



【政権与党の政策方針】

《平成31年度概算要求の状況》

- ◇ 「消費者行政新未来創造オフィス」関連経費：3.9億円
- ◇ 消費者サミットの開催：1.2億円

《まち・ひと・しごと創生基本方針（2018改訂版）》（P2-3）

- ◇ 政府関係機関の地方移転

《自由民主党 総合政策集2017 J-ファイル》（P16, 34, 38）

- ◇ 働き方改革
- ◇ 地方創生
 - ・ 中央省庁など政府関係機関の地方移転を推進

《公明党 マニフェスト2017》（P8）

- ◇ 長時間労働の是正，同一労働同一賃金など，働き方改革の実現

県担当課名 消費者暮らし政策課，消費生活創造室，地方創生推進課，次世代交通課
関係法令等 まち・ひと・しごと創生法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 地方創生の観点から、「消費者行政新未来創造オフィス」の成果を、全国の消費者行政の進化につなげることが求められる。
- 政府関係機関の地方移転を推進するため、国として必要な環境整備を推進することが求められる。
- 消費者の利益や権利の擁護のためには、業を育成する官庁と規制する官庁とを明確に分離し、消費者「庁」から消費者「省」へ格上げする必要がある。

オフィスと連携、モデルプロジェクトを展開

◎新次元の消費者行政・消費者教育を推進

- **全国初** 県内全高校で「社会への扉」活用
→ **国目標**：2020年度までに全都道府県での授業実施を決定
- 県版「とくしま消費者見守りネットワーク」設置
全国初 5万人以上「県内全市」に設置済
- **地方初** 「とくしま消費者志向経営推進組織」設立



◎全国の消費者行政の向上

- 地方の先駆的な取組みへの支援
- 広域展開の推進（関西広域連合、四国知事会、全国知事会）

◎政府関係機関の地方移転の加速

- 必要性・意義を国民に発信
- 円滑な移転に向けた環境整備（テレビ会議、高速交通網）

地方創生の成果実感に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 「消費者サミット」の徳島開催

- ・ G20等の関係機関が参加する「消費者サミット」を、オフィスと連携し、消費者政策の全国モデルとなる成果を生み出している徳島県で開催すること。

提言② 「消費者行政新未来創造オフィス」の活動充実

- ・ 「オフィス」に必要な予算や人員体制等を確保すること。
- ・ 「モデルプロジェクト」の成果を、政策立案に結びつけるとともに、全国展開に向けた制度化を図ること。
- ・ まち・ひと・しごと創生本部決定に基づき、必要な環境整備を進めること。
 - 各府省庁共通のテレビ会議システムの構築
 - 地方空港間の航空ネットワークなどの高速交通網の構築

提言③ 「政府関係機関の地方移転」の推進

- ・ 政府関係機関の地方移転の必要性や意義を、広く国民に発信すること。
- ・ 「政府関係機関の地方移転」の加速に向け、サテライトオフィスを広域ブロックごとに設置し、「実証実験」の更なる展開を図ること。

将来像

地方創生、ひいては、一億総活躍社会の実現へ！